



平成 12 年 8 月 10 日

各 位

東京都目黒区中目黒 2 丁目 6 番 2 0 号  
楽 天 株 式 会 社  
代表取締役社長 三 木 谷 浩 史  
(コード番号：4755)  
問い合わせ先 常務取締役財務経理部長  
高 山 健  
TEL (03) 5720-3041

## 四半期の事業の進捗状況

当社第 4 期第 2 四半期（平成 12 年 4 月 1 日から平成 12 年 6 月 30 日まで）の事業の進捗状況について、お知らせ申し上げます。

### 1. 事業の進捗状況

#### (1) 業績の概況

(単位：千円)

期別 科目	前第 2 四半期 〔自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 11 年 6 月 30 日〕	当第 2 四半期 〔自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 6 月 30 日〕	増減率	当第 1 四半期 〔自平成 12 年 1 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日〕
売上高	95,059(100.0%)	<b>700,009( 100.0%)</b>	<b>636.4%</b>	427,380( 100.0%)
売上総利益	87,746( 92.3%)	<b>607,946( 86.8%)</b>	<b>592.8%</b>	402,883( 94.2%)
営業利益	46,736(49.2%)	<b>202,681( 28.9%)</b>	<b>333.7%</b>	204,435( 47.8%)
経常利益	46,945( 49.4%)	<b>70,205( 10.0%)</b>	<b>49.5%</b>	202,083( 47.3%)

(注)( )内は売上高に対する比率であります。

【参考】業績の概況（累計）

期別 科目別	前中間期 〔自平成11年1月1日 至平成11年6月30日〕	当中間期 〔自平成12年1月1日 至平成12年6月30日〕	増減率	前期（通年） 〔自平成11年1月1日 至平成11年12月31日〕
売上高	165,616(100.0%)	1,127,389 ( 100.0% )	580.7%	603,562 ( 100.0% )
売上総利益	151,714( 91.6%)	1,010,830 ( 89.7% )	566.3%	552,744 ( 91.6% )
営業利益	79,036(47.7%)	407,117 ( 36.1% )	415.1%	228,095 ( 37.8% )
経常利益	79,703( 48.1%)	272,289 ( 24.1% )	241.6%	227,744 ( 37.7% )

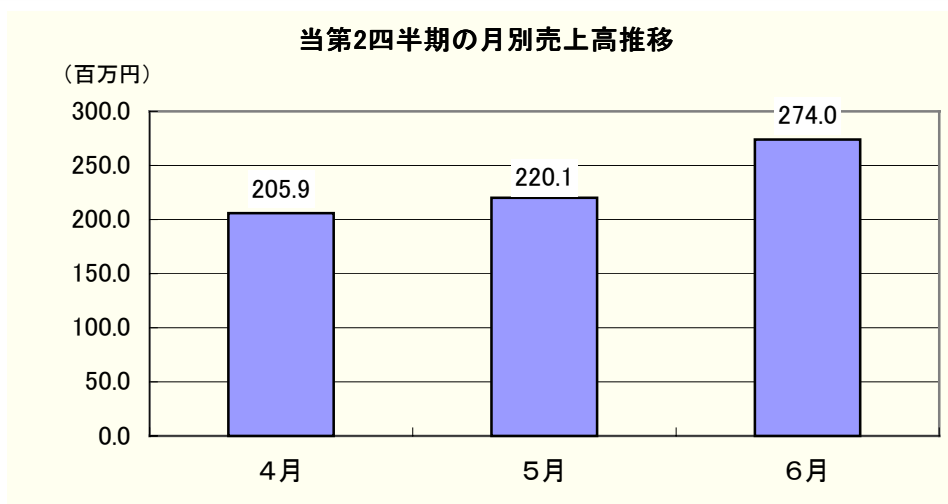
(注)( )内は売上高に対する比率であります。

(2) 売上高の状況

売上高合計は700,009千円であり、前年第2四半期比636.4%増となりました。

これは、インターネット・ショッピング・モール「楽天市場」への新規出店の増加に加え、モールのアクセス数増加や広告メニューの増加等に伴う広告売上の増加、昨年サービスを開始した個人間のオークション・サービスである「楽天フリーマーケット」(9月開始)やエレクトロニック・コマースのノウハウ紹介のための「楽天大学」(12月開始)の売上の伸びによるものであります。

楽天市場の店舗数(課金ベース)は、平成12年6月30日現在で3,478店舗と前期末(1,660店舗)と比べて1,818店舗増加しております。



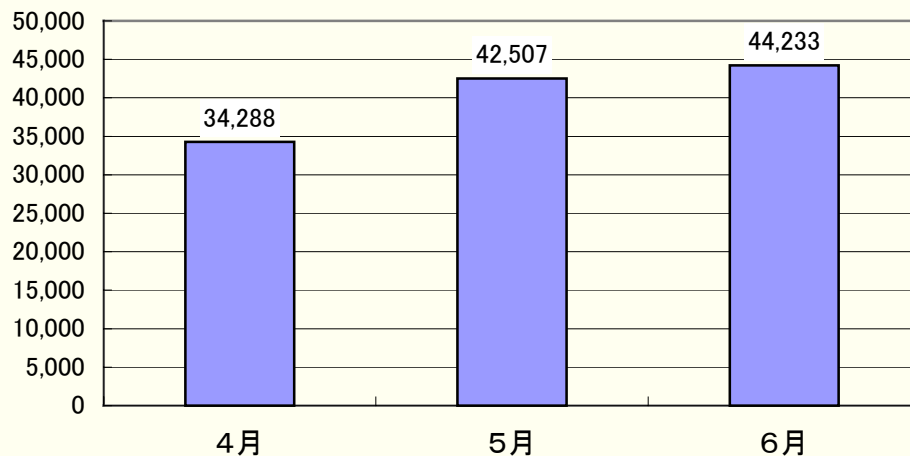
当第2四半期の各月における楽天市場の新規出店数及び月末店舗数は下表の通りであります。

	新規出店数	月末店舗数	
		課金店舗数	出店申込済店舗数
平成12年4月	347店	2,732店	-
5月	386店	3,102店	-
6月	385店	3,478店	3,611店

(注) 新規出店数は課金ベースで記載しております。

楽天フリーマーケットの出品数は、平成12年6月30日現在で44,233品であり、第1四半期末(28,420品)に比べて15,813品、前期末(4,695品)に比べて39,538品増加しております。

当第2四半期の楽天フリーマーケット月末出品数



当社は、出品を加速すべく、サービス、及びシステムの改善による利用者の利便性向上に加え、エスクロー・サービスの導入による取引の安全面での充実を早急に図る予定であります。

また、現在進行中のサーバー・システムの大規模増強も、ユーザーの利便性・快適性の向上という面で、楽天フリーマーケットの出品数の伸びに貢献するものと見込んでおります。

(3) 損益の状況

当第2四半期はテレビコマーシャルを実施したことに加え、業容拡大への対応として本社移転を実施したことによる経費増もあり、営業利益率は28.9%と第1四半期の47.8%に比べ低下しております（実額では202百万円と第1四半期の204百万円とほぼ同額）。

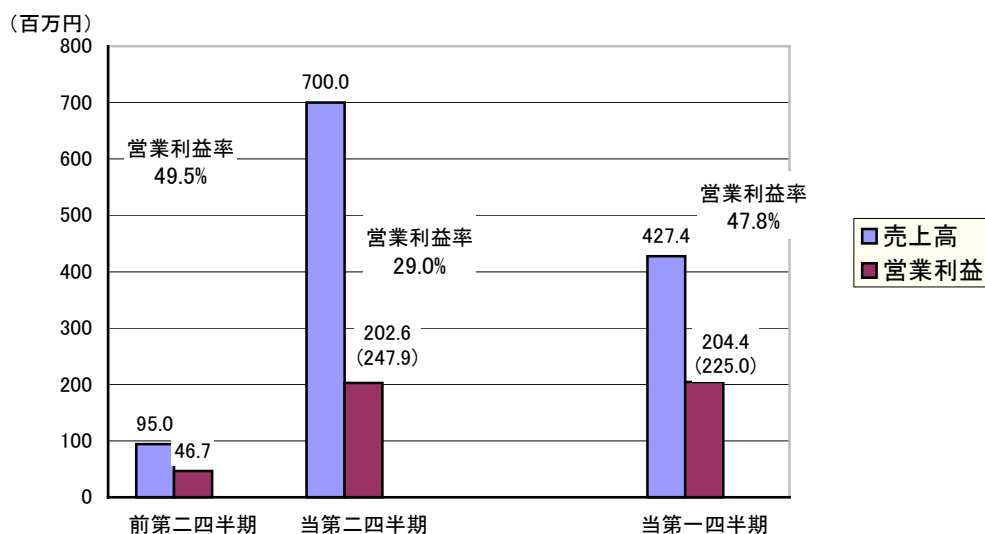
また株式公開に伴い新株発行費及び公開関連費（計144百万円）を営業外費用に計上したことにより、経常利益は70百万円と第1四半期の202百万円に比べ減少しております。

(注) 当第2四半期の主な経費変動

(百万円)

	第1四半期		第2四半期		前年第2四半期(参考)	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比
販売促進費及び広告宣伝費	22	5.2%	181	25.9%	2	2.2%
新株発行費(営業外)	1	0.3%	123	17.8%	-	-
公開関連費(営業外)	-	-	19	2.8%	-	-

業績の比較



(注) ( )内は前第期と同様に業績賞与の未払計上を行わなかった場合の数値であります(7頁の「3.財務諸表(1)損益計算書の脚注1」を参照)。

各種のキャンペーンや広告宣伝については、今後も費用対効果及び期間損益等を勘案して実施する予定であります。

このため、販売促進費及び広告宣伝費は今後も発生する予定ですが、売上高の増加に伴い損益に与える影響は次第に軽減する見込であります。

(4) 従業員の状況

当第2四半期末の従業員数は109人と前期末に比べて63人増加しております。

従業員数の推移

前期末	当第1四半期末	当第2四半期末
46名	84名	109名

## (5) その他

現在決定している第3四半期以降のサービスの提供、及びその他の事業展開は下記の通りです。

### 共同購入サービス

平成12年8月1日より共同購入サービスを開始いたしました。このサービスは、販売数量の増加に応じて購入価格が下がるため、購入者は購入希望の多い商品ほどより安価に購入でき、販売者は、大量の商品を効率よく販売することが可能になります。

この共同購入機能の利用にあたっては、利用店舗に対し、売上に応じた従量課金を行ってまいります。なお、サービス開始時の参加店舗数は135店舗、商品数は、346商品、8月9日現在、準備中、終了も含め参加店舗数は224店舗、商品数は647商品となっております。

### 携帯電話におけるエレクトロニック・コマース向けASP事業

平成12年9月より、携帯電話におけるエレクトロニック・コマース向けASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）事業を開始いたします。この携帯電話向けサービスは、すべての通信事業者の携帯電話に対応し、複数の通信事業者とは公式コンテンツ契約を締結いたします。これにより、一般消費者は、PC上のWebブラウザにとどまらず、携帯電話においても「楽天市場」のショッピングサービスを利用することが可能になります。

なお、同事業では、サービスの利用店舗に対して、システム利用料（定額）に加え、売上に応じた従量課金を行ってまいります。

今後も、携帯電話におけるエレクトロニック・コマース向けASP事業を主要な収益の柱とすべく経営資源を投入し、ショッピングサービスに続きオークションサービス及び共同購入サービスについても順次サービスの開始をしてまいります。

### フリーマーケットのサービス拡充

フリーマーケットにつきましては、エスクロー・サービスの導入による取引の安全面での充実を図るとともにサービス面、及びシステム面の改善により利便性の向上に努めてまいります。

### 株式会社インフォキャストの完全子会社化

10月1日より完全子会社となる株式会社インフォキャストのメーリングサービスの活用により、楽天市場内のコミュニティ機能の向上を図り、購買活動の活性化に繋げていきたいと考えております。

## 2. 販売の状況

### 第2四半期の品目別売上状況

(単位：千円)

品目		前第2四半期 〔自平成11年4月1日 至平成11年6月30日〕		当第2四半期 〔自平成12年4月1日 至平成12年6月30日〕		増減率 %
		金額	構成比	金額	構成比	
システム 利用料	出店料	82,244	86.5%	451,459	64.5%	448.9
	フリーマーケット	-	-	60,833	8.7%	-
広告売上		6,799	7.2%	137,559	19.6%	1,923.1
その他		6,015	6.3%	50,156	7.2%	733.8
合計		95,059	100.0%	700,009	100.0%	636.4

(注) 1.上記金額には消費税等は含まれておりません。

2.その他には、楽天大学の受講料、店舗のホームページ作成代行料等が含まれております。

### 【参考】品目別売上状況(累計)

品目		前中間期 〔自平成11年1月1日 至平成11年6月30日〕		当中間期 〔自平成12年1月1日 至平成12年6月30日〕		増減率 %
		金額	構成比	金額	構成比	
システム 利用料	出店料	142,555	86.1%	764,447	67.8%	436.2
	フリーマーケット	-	-	95,913	8.5%	-
広告売上		10,002	6.0%	190,139	16.9%	1,801.0
その他		13,058	7.9%	76,889	6.8%	488.8
合計		165,616	100.0%	1,127,389	100.0%	580.7

(注) 1.上記金額には消費税等は含まれておりません。

2.その他には、楽天大学の受講料、店舗のホームページ作成代行料等が含まれております。

### 3. 財務諸表

下記財務諸表の数値は未監査であり、税効果会計は適用しておりません。

#### (1) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前第2四半期 〔自平成11年4月1日 至平成11年6月30日〕		当第2四半期 〔自平成12年4月1日 至平成12年6月30日〕		増減率
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		95,059	100.0%	700,009	100.0%	636.4%
売上原価		7,313	7.7%	92,062 (84,882)	13.2% (12.1%)	1,158.9% (注2)
	人件費(注1)	4,243	4.5%	42,539 (35,358)	6.1% (5.0%)	902.6%
	その他	3,069	3.2%	49,523	7.1%	1,513.7%
売上総利益		87,746	92.3%	607,946 (615,127)	86.8% (87.9%)	592.8%
販売費及び一般管理費		41,009	43.1%	405,265 (367,195)	57.9% (52.5%)	888.2%
	人件費(注1)	20,437	21.5%	127,879 (89,808)	18.3% (12.9%)	525.7%
	広告宣伝費 / 販売促進費	2,080	2.2%	181,247	25.9%	8,610.0%
	地代家賃	3,232	3.4%	8,540	1.2%	164.2%
	その他	15,259	16.0%	87,598	12.5%	474.1%
営業利益		46,737	49.2%	202,681 (247,932)	28.9% (35.4%)	333.7%
営業外収益		208	0.2%	12,674	1.8%	5966.7%
営業外費用		-	-	145,149	20.7%	-
経常利益		46,945	49.4%	70,205 (115,457)	10.0% (16.5%)	49.5%

(注1) 当社は年俸制に基づく確定賞与の他に業績賞与の制度を採用しており、当第1四半期から業績賞与についても支給見込額の未払計上を行っております。

前期については、支給見込額の合理的な算定が困難であったため、業績賞与の未払計上を行っておりません。

なお、参考までに、当第2四半期について業績賞与の未払計上を行わなかった場合の数値を( )書きで表示しております。

(注2) サーバー関連通信費は、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当第2四半期より、売上原価に計上する方法に変更しております。

この変更は、「楽天市場」の急激な業容拡大に対応してサーバーを増設したことに伴い、当該通信費の金額的重要性が増大したこと及び売上原価として計上すべき金額が著しく増加したことを考慮し、より



適正な利益管理を実施するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比較して当第2四半期の売上総利益は14,384千円減少しておりますが、営業利益及び経常利益に与える影響はありません。

【参考】損益計算書（累計）

（単位：千円）

科目	期別	前中間期 〔自平成11年1月1日 至平成11年6月30日〕		当中間期 〔自平成12年1月1日 至平成12年6月30日〕		増減率
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		165,616	100.0%	1,127,389	100.0%	580.7%
売上原価		13,902	8.4%	116,559 (109,377)	10.3% (9.7%)	738.4% (注2)
	人件費(注1)	8,144	4.9%	55,666 (48,485)	4.9% (4.3%)	583.5%
	その他	5,758	3.5%	60,892	5.4%	957.5%
売上総利益		151,714	91.6%	1,010,830 (1,018,011)	89.7% (90.3%)	566.3%
販売費及び一般管理費		72,677	43.9%	603,713 (565,642)	53.6% (50.2%)	730.7%
	人件費(注1)	36,310	21.9%	242,282 (204,211)	21.5% (18.1%)	567.3%
	広告宣伝費 / 販売促進費	2,876	1.7%	203,427	18.1%	6971.8%
	地代家賃	6,369	3.9%	25,133	2.2%	294.6%
	その他	27,122	16.4%	132,869	11.8%	389.9%
営業利益		79,036	47.7%	407,117 (452,368)	36.1% (40.1%)	415.1%
営業外収益		667	0.4%	13,176	1.1%	1873.2%
営業外費用		-	-	148,004	13.1%	-
経常利益		79,703	48.1%	272,289 (317,540)	24.1% (28.1%)	241.6%

（注1）及び（注2）については、3（1）損益計算書 第2四半期の（注）を参照願います。

## (2) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当第2四半期 (平成12年6月30日現在)	
		金額	構成比
(資産の部)			
・流動資産		47,546,380	97.5%
1. 現金及び預金		12,390,583	
2. 売掛金		227,848	
3. 有価証券		34,898,930	
4. その他の流動資産		29,718	
貸倒引当金		700	
・固定資産		1,226,406	2.5%
1. 有形固定資産		525,619	1.1%
2. 無形固定資産		238,548	0.5%
3. 投資その他の資産		462,238	0.9%
資 産 合 計		48,772,787	100.0%
(負債の部)			
・流動負債		1,255,438	2.6%
1. 買掛金		60	
2. 未払法人税等		106,810	
3. 前受金		539,417	
4. その他の流動負債		609,150	
・固定負債		1,380	0.0%
負 債 合 計		1,256,818	2.6%
(資本の部)			
・資本金		16,383,020	33.6%
・資本準備金		30,862,500	63.2%
・その他の剰余金		270,448	0.6%
資 本 合 計		47,515,968	97.4%
負 債 ・ 資 本 合 計		48,772,787	100.0%

(注) 前第2四半期の貸借対照表については、記載を省略しております。